

(参考) 一連の独占禁止法違反行為にかかる時系列の整理 [表]

	NEXCO (東北) 工事入札	NEXCO (関東) 工事入札	東京都等工事入札	合材価格カルテル
事案の概要	東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反行為があったとして、公正取引委員会による調査を受けた。	東日本高速道路株式会社関東支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反行為があったとして、公正取引委員会による調査を受けた。	東京都等が発注する舗装工事の入札に関し、独占禁止法違反行為があったとして、公正取引委員会の調査を受けた。	全国において販売するアスファルト合材の販売価格の決定に関し、独占禁止法違反行為があったとして、公正取引委員会の調査を受けた。
独占禁止法違反行為が存在していた時期 (公正取引委員会の調査結果)	2011年7月中旬以降、 2011年9月20日まで。	2011年7月12日以降、 2011年11月29日まで。	[東京都] 2011年12月15日以降、 2015年1月27日まで。 [東京港埠頭株式会社] 2012年1月26日以降、 2015年1月27日まで。 [成田国際空港株式会社] 2011年9月30日以降、 2015年1月27日まで。	2011年3月頃以降、 2015年1月27日まで。
公正取引委員会の立入検査 (初回)	2015年1月29日	2016年3月24日	2016年8月2日	2017年2月28日
公正取引委員会による処分 (命令) の決定	2016年9月6日 排除措置命令 (課徴金納付命令免除)	2016年9月21日 排除措置命令 (課徴金納付命令なし)	2018年3月28日 [東京港埠頭株式会社] 課徴金納付命令 (50%減額)	2019年7月30日 排除措置命令 課徴金納付命令 (30%減額)
上記処分の決定に伴う行政処分	営業停止処分 ・ 2016年12月2日から 2017年1月15日 ・ 全国における舗装工事業に関する営業のうち公共工事に係るもの		営業停止処分 ・ 2018年6月22日から 2018年7月21日 ・ 全国における舗装工事業に関する営業のうち公共工事又は民間工事に係るもの	—

(参考) 一連の独占禁止法違反行為にかかる時系列の整理 [図]

